

特集

第44回日本自然災害学会学術講演会  
 スペシャルセッション  
 ホンネで語ろう「ぼうさい」イブニングカフェ  
 『災害のフェーズ転換と地域の間  
 支援：人口減少時代の復興と持続可  
 可能性を支える仕組みとは～休眠預金  
 と人的リソースによる新たな地域再  
 生の可能性～』

高木朗義<sup>1</sup>

1. 背景

新型コロナウイルス感染症の流行により、当学会の研究発表会がオンライン開催となるなど、会員同士が顔を合わせて意見交換する場が失われま

した。そのような中、オンラインで肩の凝らない、しかし、本質的な議論をできる場を作りたいという思いから『ホンネで語ろう「ぼうさい」イブニングカフェ』が2022年6月に始まりました。2024

表1 ホンネで語ろう「ぼうさい」イブニングカフェ 開催実績

	開催日	担当地区	参加者数	テーマ
第1回	2022年6月23日	九州	42名	くまもとクロスロード研究会の実践と課題について語る
第2回	2022年8月25日	中・四国	44名	子供たちへの防災教育と“モヤモヤ”
第3回	2022年10月20日	関西	53名	本音で語ろう『これからの関西の防災』
第4回	2022年12月20日	中部	41名	個人的なケアの経験と、ケアとしての避難学試論
第5回	2023年2月16日	関東	28名	知っておきたい災害保険の現状と今後
第6回	2023年4月27日	東北	61名	ナイトバー：復興のホンネ - 東日本大震災のできごと -
第7回	2023年6月15日	北海道	46名	炎上必至 “自助中心主義対策にあえてもの申す”
第8回	2023年8月24日	中・四国	41名	最近よく耳にする「災害ケースマネジメント」ってなに？
第9回	2023年10月24日	九州	20名	災害復旧・復興支援：大学と地域の関わりについて考える
第10回	2023年12月14日	関西	90名	ホンマにできるの？ 今の防災
第11回	2024年2月27日	中部	51名	雪国における冬の道路対応の今
第12回	2024年4月16日	関東	29名	荒川放水路通水100周年：荒川の今を知る
第13回	2024年6月21日	東北	61名	ナイトバー：復興のホンネ - 東日本大震災のできごと その2 -
第14回	2024年8月19日	北海道	38名	ど～する！？ 厳冬期の避難所
第15回	2024年10月24日	中・四国	57名	西日本豪雨災害から6年、これからの未来
第16回	2025年1月31日	九州	32名	災害の際に市町村を支える「リエゾン」の仕事と苦勞
第17回	2025年4月17日	関西	19名	大阪湾の津波対策を現場で学ぶ(対面)
第18回	2025年7月23日	中部	42名	能登半島地震での取り組みを中心としたコーディネーターの全国互助ネットワーク

<sup>1</sup> 企画委員長・中部地区世話人 岐阜大学

年までは2ヶ月に1回、2025年からは3ヶ月に1回のペースで、2025年7月までに18回を開催し、学会会員のみならず、自然災害に関心のある方々の新しい交流の場となりつつあります。

## 2. 趣旨

上記の取り組みをさらに盛り上げていくため、第42回学術講演会からスペシャルセッションとして拡大版を開催することになり、本年度はその3回目として、2025年7月23日に開催した第18回『能登半島地震での取り組みを中心としたコーディネーターの全国互助ネットワーク』を深掘りする機会としました。

本セッションでは、令和6年能登半島地震をはじめとする近年の災害における地域の中間支援団体の役割に着目し、被災直後から復旧・復興フェーズに至るまでの支援の実態と課題、そしてその先の持続可能な地域社会形成への展望を議論しました。特に、災害支援における資金面（休眠預金等）と人的支援（コーディネーション人材）の両面から、中間支援団体やコミュニティ財団が果たす役割を共有し、防災・復興の専門家や研究者との対話を通じて、学際的な連携の可能性を探りました。

## 3. 目的

- ・中間支援や資金・人材の支援スキームを「見える化」し、災害支援の実態理解を深める。
- ・アカデミアとの協働可能性を提示し、研究・教育のフィールドとしての地域被災地を再評価する。
- ・将来的な災害対応・復興支援の先進モデルづくりに向けた知見と連携のきっかけをつくる。

## 4. 講演題目と講演者

**講演題目：**休眠預金を活用した地域支援の実践と課題、復興期の市民活動支援

**講演者：**永井三岐子氏（公益財団法人ほくりくみらい基金 代表理事）

**略歴：**JICA 専門家としてタイ、モンゴル赴任、環境保全や気候変動対策に従事。2014年石川にU

ターン「国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」事務局長、石川県各地でSDGS推進。2023年石川県域のコミュニティ財団ほくりくみらい基金を設立、代表理事就任。能登半島地震では、災害基金を立ち上げ全国から寄付を集め、130以上の事業に助成、地域のエンパワーメントをキーに創造的復興を模索中。

**講演題目：**全国的な災害後方支援の仕組みと、その変遷から見えてきた課題と可能性

**講演者：**山内幸治氏（認定NPO法人ETIC.（エティック）シニア・コーディネーター / Co-Founder）

**略歴：**1997年大学在学中にETIC.の創業に参画。国内初の実践型インターンシップの事業化。2000年NPO法人化、事業統括ディレクター就任、社会起業家育成を推進。東日本大震災後は震災復興リーダー支援プロジェクトを立ち上げ、5年で250名の右腕人材を派遣。2016年ローカルベンチャー協議会設立、社会や地域課題に取り組む担い手育成の環境整備を推進。2021年理事・事業統括ディレクター退任、現在に至る。NPO法人カタリバ理事、NPO法人JANIC理事、科学技術振興機構「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（SOLVE for SDGs）」アドバイザーなどを務める。

## 5. 討議報告

### (1) はじめに

**高木：**定刻になりましたので、これからスペシャルセッションを開始していきたくと思います。本



日のタイトルは『災害のフェーズ転換と地域の間  
 中間支援：人口減少時代の復興と持続可能性を支  
 える仕組みとは～休眠預金と人的リソースによる  
 新たな地域再生の可能性』という日本自然災害学  
 会では今まで取り扱ってこなかったテーマです。

特に今日は、災害支援における資金面、具体的  
 には「休眠預金」というなかなか多くの人に知  
 られていない仕組み。それから人的な支援、所謂  
 コーディネーション人材というもの。その両面か  
 ら、中間支援組織やコミュニティ財団が果たす役  
 割を皆さんと共有したいと考えています。防災や  
 復興の専門家、研究者の方々との対話を通じて、  
 学際的な連携の可能性を探るのが今日の大きな  
 目的です。

本日は二人のゲストスピーカーをお呼びして  
 います。お一人は、公益財団法人ほくりくみらい  
 基金代表理事の永井三枝子さんです。休眠預金  
 を活用した地域支援の実践と課題についてお話し  
 いただきます。もうお一方は、認定NPO法人ETIC  
 シニアコーディネーターの山内幸治さんです。全  
 国的な災害の後方支援の仕組みと、その変遷か  
 ら見えてきた課題の可能性についてお話しした  
 きます。

## (2) 永井氏の講演

**永井**：今日は石川県から、お金を軸に、昨年来  
 の能登のお話をさせていただきます。まず、休眠  
 預金という言葉、業界の方以外には馴染みがな  
 いかもしれませんが、10年以上使われていな  
 い銀行口座の資金が、年間1,300～1,600億  
 円ほど発生しています。これを社会課題解決の  
 ために使ってい



うという法律のもと、私たちのような分配団  
 体を經由して、現場のソーシャルセクターに  
 分配される仕組みになっています。

取り組むべき課題は「子ども若者の支援」「  
 日常生活に困難を抱える方の支援」「地域社会  
 の活性化」ですが、最近は災害支援も非常に  
 重要なエリアになっています。資金分配団体  
 から実行団体に、1件当たり2,000～3,000万  
 円ほどのお金を1年から3年かけて配るとい  
 う流れです。

私たちは石川地域で活動する「コミュニティ  
 財団」です。石川県の地域課題を、地域のお  
 金（寄付）を集めて解決しようという組織で、  
 今、全国に続々とできています。もともと私  
 たちは災害対応だけでなく、少子化で担い手  
 が少なくなる中、一人一人が地域課題に向  
 き合って動き出す「新しい公共」を担う、自  
 己効力感を持った市民を育てること、そし  
 てお金の温かな循環を作るプラットフォーム  
 になることを目指して設立されました。

実は私たちは非常に若い団体で、2022年  
 に準備委員会を立ち上げ、休眠預金の助成に  
 より設立されました。石川県にこうした拠  
 点があることで、いざという時の災害対応が  
 可能になるという考えもありました。2023  
 年に公益認定を受け、これから活動を本格化  
 させようという矢先、あの元旦の震災が  
 発生しました。

まだひよっこ財団の私たちでしたが、コ  
 ミュニティ財団協会の強力なバックアップを  
 受け、翌日から資金調達を開始しました。現  
 在までに企業寄付を含め5,800万円を超  
 える調達に成功し、約150件の事業に資  
 金を提供しています。20万円の緊急支援  
 から、300万円程度の中長期的な支援ま  
 で幅広く対応しました。

特に初期の3～4か月の役割として、「支  
 援金」の受け皿になったことが大きいです。  
 義援金は被災者に均等に配るものですが、  
 支援金は支援活動のために使われるお  
 金です。私たちは、早い、かつ簡便な助  
 成を目指しました。最初の決定は1月12  
 日です。携帯で申請を受け、連絡があれば  
 すぐに20万円を振り込む。例えば、避難  
 所運営で疲弊した先生方へのマッサージ支  
 援など、従来の枠組みでは難しい「隙間」  
 のニーズにも柔軟に対応し

ました。

私たちはDE & I、特に女性支援を重視しています。石川県は非常に保守的な土地柄で、避難所でも炊き出しや掃除といった家庭の無償労働が女性に偏っていました。細かいニーズ、例えば生理用品の相談も、運営責任者が高齢の男性だと届かない。こうした声をまとめ、内閣府にはジェンダーギャップに配慮した避難所運営マニュアルがあるにもかかわらず考慮されていない実態をレポートにし、知事や内閣府へ届けました。

能登は認定NPOが少なく、市民活動が活発ではない地域です。数千万円の大きな資金を受け入れられる団体が少ないため、私たちは母数を増やすための小規模な支援や、女性向けに『ほくみの学校プチ』という起業支援プログラムも行っていきます。一步を踏み出す人を増やすことが、地域全体を動かす力になると信じているからです。

現在はETIC、や里山里海未来財団とコンソーシアムを組み、分配団体として復興支援事業を進めています。中間支援組織は、地域課題を可視化し、資金と担い手をつなぐ触媒(カタリスト)としての役割を果たすべきだと考えています。

### (3) 山内氏の講演

山内：私たちは人的な支援、人の後方支援を専門としています。もともとは起業家育成の団体ですが、東日本大震災の時に被災地のリーダーを支える「右腕派遣」を立ち上げました。リーダーが調整業務でパンクするのを防ぐため、サポート役を送り込む仕組みで、260名ほどを派遣しました。

東日本から能登までの間に、コミュニティ財団



という機能が全国的に増え、中間支援団体も各地で育ってきました。これは非常に大きな変化です。能登震災は、人口減少と経済縮小という「右肩下がり」の状況下での災害です。自治体の職員数も減り、行政だけに災害対応を委ねる発想はもう通用しません。地域に根ざした中間支援団体が初動から復興まで担うことが、今後不可欠になります。

私たちは全国に中間支援団体のネットワーク『チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト(略称：チャレコミ)』を持っており、平時には、挑戦したい、成長したいと思っている高校生や大学生と新規事業を起こしたい二代目経営者を長期実践型インターンシップという形でつなぐとか、地域おこし協力隊をコーディネートしたり、それらを伴走支援したりしています。その中で、全国各地で災害が発生すると、その地域の仲間が動き出します。大きな災害の場合は寄附金が集めやすいのですが、小さな災害時は寄附金が集めにくいので、2022年には『災害支援基金』を創設しました。全国の中間支援組織で事前にお金を出し合っただけでプールしておき、どこで災害が起きても、初動ですぐに動き出せるようにするためです。

災害現場では、情報共有会議で支援の抜け漏れを調整しますが、制度の隙間にあるニーズは地元の団体こそが柔軟に応えられます。特に復興期、行政などの「大きなガバナンス」と個々の「小さなチャレンジ」の間を繋ぐ、中ぐらいのガバナンスとしての役割が重要になります。私たちは、こうした地元の団体にお金や人を送る「後方支援」に特化して、全国ネットワークで支える活動をしています。

能登半島地震では、七尾市の「御祓川」という長年のパートナー団体と連携しました。被災地のハブ団体の仕事の9割5分は調整業務です。物流、拠点の確保、ボランティアの安全管理。こうした煩雑な仕事を、平時からコーディネートを仕事にしている全国の仲間が即戦力として入って支えました。初動で16団体が現場に入りました。静岡から来たスタッフが、活動を通じて能登に深く共感し、そのまま移住した事例もあります。また、活動を続ける中で珠洲や輪島など各地でハブとなる

プレイヤーが見えてきたため、派遣先を順次拡大していきました。初動では、事務局機能が混乱している地元の団体に代わって私たちが休眠預金の実行団体として入るなどの伴走支援も行いました。

地域の中間支援団体は小規模なところも多く、組織力に余裕がありません。しかし、初動から彼らに関わることが、その後の復興に向けた社会資源を残すことになります。全国のネットワークで、資金面と人材面の両方から彼らを支え、復興に向けた土台を固める仕組みを作っていきたいと考えています。

#### (4) 司会者と登壇者とのクロストーク

**高木**：ここから私からお二人に質問してもう少し理解を深められたらと思います。まずは、会場にいる方は大学の関係者や研究者の方が多いですが、こうした方々と実際に現場で関わってこられた事例はありますか。大学の研究者がどのように共に活動しているか、具体的に教えてください。

**永井**：ほくりくみらい基金の理事には、金沢大学の先生が入っています。アカデミアという意味では運営にも関わっていただいています。一般論ですが現場での関わりは難しい面もあり、一例として聞き取り調査などがあります。大学側は「情報をとりたい」「調査したい」という思いで押し寄せる傾向があります。しかし、現場の支援者も被災者であり、インタビューは無償なことが多く、ただ時間を取られてしまう。手足となる学生さんがインタビューの達人ではない場合、「調査公害」のようになり、現場を疲れさせてしまうことがあります。これが正直な実感としての課題です。

一方で、高齢化が進む奥能登に若い学生さんが入ること自体は、とてつもない活力になります。お年寄りと話したり、わちゃわちゃやっていただく力は素晴らしいです。また、「先生方のファシリテーション」へのニーズは非常に高いです。更地になってこれからどんな街づくりをするかという話し合いは、当事者だけだと利害関係がぶつかって非常に厳しい。そこでニュートラルな立場で、学識というバックグラウンドを持った第三者にファシリテーションをしていただく。みんなが納得できる第三者としての大学の先生へのニーズは、あちこちで耳にします。

**山内**：私たちは経験則で動いていますが、その重要性や意味合いを理論的に、学術的に意味付けして「社会化」していただくことは非常に重要だと思っています。東北の時に大阪公立大学の菅野先生と一緒に被災地のリーダーたちの「社会ネットワーク調査」を行いました。そうしてつながりを追っていくと、気仙沼や釜石は行政、民間、NPOのバランスが非常に良いが、行政の方が全く出てこない地域もありました。これは誰かを否定するためではなく、地域の関係性の質を可視化して、今後どうしていけばいいかを対話するツールとして活用しました。こうした試みは、現場だけでは思いつきませんしやりきれません。研究者の皆さんと現場感から対話しながら進めていきたいことです。

**高木**：自ら現地に入って活動する「実践研究」の研究者も増えています。そうした方々が現地に入りたい時、どうすればうまくつながれますか。

**山内**：能登であれば、七尾市の「御祓川」代表の



森山奈美さん（第18回ホンネカフェの講演者）に相談するのが一番早いです。地域の中での塩梅、どこでどういう調整が必要かを見出すのが、私たちのコーディネートの仕事です。実際、秋田県の五城目町では、震災前から東大の研究者が移り住んで研究されています。「平時の地域づくりが災害時のレジリエンスにつながっているモデル」を可視化しようとされています。こういう動きは非常に大事だと思いますし、私たちとしても全力でお伝えしたいです。

**永井**：「なぜかいつもこの先生が後ろにいる」という状態になると、自然に情報も入ってくるようになります。何か会議がある時に顔を出すとか、自分が何ができるかをアピールしていただく。だんだんとコミュニティの人も「あの先生に頼もう」となります。偉い先生が何かしてくれる、というよりも、地域に寄り添って何ができるかを考えてもらう。そういう入り方が、地域側も硬くならず済むのかなと思います。

**山内**：JST（科学技術振興機構）のプロジェクトで山梨大学の先生とご一緒したのですが、能登で水の問題が深刻になった際、その先生のことを思い出してすぐ連絡しました。結果的に、輪島での研究プロジェクトとして予算をつけ、実行していただくことができました。これはたまたまの巡り合わせですが、コーディネーターの役割は、その「たまたま」の確率をどれだけ上げられるかです。そのためは、日常からの情報共有レベルをどれだけ高めておけるかが重要だと感じています。

**高木**：私は「コー・イノベーション大学（略称：CoIU）」という新しい大学の設立に携わっていますが、実はCoIUはチャレコミのメンバーと一緒に創っている大学です。その中で全国のコーディネーター機関であるチャレコミのメンバーと地域をつなぎ、学生が全国各地で実習するという仕組みを作っていますが、研究者や大学が支援団体とよりつながっていけたらと思っています。山内さん、何か期待するところはありますか。

**山内**：若い人たちが定期的に入学してくるという機能は本当にすごいです。今回の能登もそうですが、大学のない過疎地域が被災した際、大学がボ

ランティアやインターンとして学生を送り出してくれる役割はとてつもなく大きいと感じています。そのためにも、平時からのつながりを豊かにしていきたいというところに戻りますね。

#### (5) 質疑応答

**質問者 A**：まちづくりの担い手がそもそもいない脆弱な地域、例えば南海トラフの想定地域などにアプローチできる可能性はありますか。支援をしたくても受け手がいないという場所への視点です。

**山内**：非常に鋭い指摘です。ただ、地域おこし協力隊という存在が、東日本の時には無かった大きな力になっています。今、年間4,000人以上が新規で入り、1万人以上が全国の地域にいます。和歌山や高知の小さな自治体にも、小さなプレイヤーは必ずいます。彼ら彼女らは「中間支援」という自覚はないかもしれませんが、外から入ってポテンシャルを持っている。いかに彼らを平時からネットワークとしてつないでいくか。私たちの「ローカルベンチャーラボ」というプログラムには200近い自治体に仲間がいます。誰かの知り合いを辿れば必ず誰かにつながる。平時から掘り起こし、つなぎ、活動を応援するエネルギーは必要ですが、まったくいないということはない、というのが私の実感です。

**永井**：「防災」という入り口だけでなく、気候変動や生物多様性といった平時のトピックでつながることも重要です。平時の歪みを解決している人が、結果的に有事の力になる。また、先ほどの「実践」という言葉についてですが、アカデミアの方も、自分自身が一人のアクターであるという



覚悟を持たなければ実践にはなりません。オブザーバーとして準備されたところに入るだけでは、本当のフロンティアには辿り着けない気がしています。

**質問者 B**：災害系の中間支援 (JVOAD 等) の方々は、いかに平時の人とつながり、平時に戻していくかに悩んでいます。日常の支援団体として、彼らとどのように連携していますか。

**永井**：能登の初動では JVOAD (全国災害ボランティア支援団体ネットワーク) と密に連携しました。彼らは非常に苦勞されていました。調整という目に見えにくい仕事をしているため、行政からその価値を評価されず、会議室をたらい回しにされるようなこともありました。行政がどこまでリーダーシップを執るか見えにくい中、誰が音頭を執るかが現在の課題です。

**山内**：外部支援団体がいかに地元ノウハウを移管して撤退するか。担い手がいない場合、長期でコミットしてくれる移住者にバトンを渡すなど、ケースバイケースです。ただ、今回、JVOAD さんと話し合い、年に一度は連携会議をすることが決まりました。平時のネットワークと、いざという時のフォーメーションのシミュレーションをやっていきます。各県・各市町村レベルでもこうした連携を促していきたいです。

**質問者 C**：1月の地震の後に9月の豪雨が起きました。地震の復旧活動に豪雨災害が上乘せされるという過酷な状況に、どう対応されましたか。資金の流用なども含めて。

**永井**：9月の豪雨は、ようやくみんなが前を向いたタイミングだったので、精神的なダメージが本当に大きかったです。「洪水の方がタチが悪い」という声もありました。工夫というか、もう頑張るしかない、というのが正直な実感です。資金については、地震のための基金を豪雨に流用することはできません。私たちはすぐに豪雨災害専用の別の基金を立ち上げ、迅速に資金調達を行いました。迅速に、地震と同じ仕組みでお金を届けることを繰り返しています。

**山内**：私たちも人的支援を一度終了していましたが、現地でボランティアの受入調整が必要になっ

たため、右腕派遣をすぐに再開しました。特に田んぼの収穫前という、農家さんにとって一番つらい時期でした。泥に浸かったお米を救出したり、とにかく農家さんを励ましに行ったり。精神的な応援という側面を重視して、JALさんと協力してボランティアを送るなどの活動も行いました。

**質問者 D**：中間支援の組織構成として、行政と被災地の間、外部需要と現場の間など、いろいろな中間があると思いますが、どのようなあり方が有効でしょうか。

**山内**：理想はワンストップですが、現実には遠いです。実力が伴わない「箱」を無理に作るよりも、今いるプレイヤーたちがどの機能を分担するかというネットワーク型で、中間支援の機能を地域全体で担保するやり方が今は現実的だと考えています。

**永井**：石川県は、行政が民間をなかなか信頼してくれず、自分たちで中間支援を抱え民間と競合する傾向があります。私たちは100%民間で動いています。能登に関しては、外部の膨大な資源でいかに地域へ底上げし、つぎ込むかが私たちの最大の役割でした。

**山内**：行政に支援政策を提言してリンクをつなげる役割、そして台湾の復興でも言われた、被災地域間を横につなぐ「橋渡し型ソーシャルキャピタル」の役割。この両輪が重要です。

## (6) おわりに

**高木**：中間支援組織を支援する組織が全国に出てきており、それらと研究者や学生が関わっていくことで、社会の新しい仕組みへと成長していけると確信しています。

日本災害学会としても、この仕組みをいかに社会に実装し、研究と実践の両面で支えていくか、引き続き、皆さんと対話を続けていければ幸いです。

永井さん、山内さん、そして参加いただいた皆様へ感謝し、本セッションを終了いたします。誠にありがとうございました。